

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄住民の権利拡大（国政参加問題）（Ⅲ）

| | |
|-------|---|
| メタデータ | 言語: 出版者: 公開日: 2019-02-01 キーワード (Ja): 小坂外務大臣, 西銘沖縄自民党総裁, 安井議員, 国会参加 キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属: |
| URL | http://hdl.handle.net/20.500.12000/43469 |

36/4/21

国政参加要請決議(五法院)

決議才九号

琉球住民代表の日本国会参加に關する要請決議

我々琉球住民は明らかに日本國民であり、潜在主權は祖國日本が保有している。

琉球經濟の發展と住民福祉の向上は、施政權者としての米國の義務履行と祖國日本の積極的援助を必要とする。

この現状にかんがみ、行政分離の現段階においても琉球住民の代表を日本国会に参加せしめ、住民の意思を直接日本政府の琉球對策に反映させることは極めて緊要なことであり、可能であると信ずる。

よつて琉球政府立法院は、琉球住民が祖國日本の同胞と同様に、生存、自由及び幸福を追求する權利を有することを確證し、日本政府が關係諸法規を整備の上琉球の住民代表を日本国会に参加させるより強く要請する。
右決議する。

一九六一年四月二十一日

琉球政府立法院